

ISHIDA まちづくり ニュース

第54号(平成20年12月) (株)石田技術コンサルタンツ

「都市・地域レポート 2008」について

～「都市・地域レポート 2008」にみるまちづくりの方向性考察～

平成20年10月に国土交通省から「都市・地域レポート 2008」が公表されました。

平成17年からスタートし、毎年テーマを設定している同レポートですが、今回は「地域における商業・サービス産業の新たな取組」についてまとめられています。

中心市街地活性化や地域振興、文化・交流の地域活性化への活用など、商業・サービス産業の取組事例等を確認しながら、まちづくりの展開やまちづくり活動等で参考になる点を整理します。

都市・地域レポート 2008 の概要

1. 都市・地域と第三次産業をめぐる状況

(1) 都市・地域における第三次産業の状況

・第三次産業の就業者数は全就業者の約7割(平成17年)。特にサービス産業就業者比率は昭和25年から平成17年までに3倍近くに拡大。

(2) 大都市に集中するサービス産業

・第三次産業のうち、情報通信業、不動産業、教育、学習支援業、金融・保険業の大都市への集中度が高い。

(3) 県庁所在都市で高い教育関係の就業者比率

・県庁所在都市で教育・学習支援業就業者比率が高い。高等教育機関、学習塾は三大都市圏近郊に集中。

(4) 地方圏で高い医療・福祉業就業者比率

・医療・福祉業の就業者比率をみると、三大都市圏は低く、地方圏は高い。

(5) 大都市で高い飲食業、地方で高い宿泊業

・飲食・宿泊業の従業者比率をみると、飲食業は三大都市圏、札幌・仙台・広島で高い。一方、宿泊業は離島地域等、振興山村で高い。(全国平均1.4%に対して5%を超えている)

(6) 第三次産業の従業者数が減少。特に卸売業、宿泊業が大きく減少

・第三次産業のいずれの業種も1990年代までは従業者数が増加していたが、その後減少に転じている。特に、平成13年から平成17年の5年間でみると、卸売業と宿泊業の減少率が大きい。

＜今後の課題＞

- ・人口減少や高齢化に伴い、個人向けのサービス産業の市場は縮小が予想される。サービス業において非正規雇用の割合が高くなっており、雇用形態も変化。このような中、都市・地域の発展についても、サービス産業の市場が拡大し続けた時代とは異なる対応が必要。
- ・都市・地域の今後の競争力の強化に向け、都市・地域の立地条件や特性を活かした競争力のある産業と雇用を生み、持続的な都市圏、生活圏を形成していくことが重要。

2. 地域における商業・サービス産業の新たな取組

サービス産業等の市場の大きな成長が期待しにくい人口減少時代において、地域特性などを活かした個別の解決策が模索されている。

(1) 交流人口の増加・多様化と都市・地域の多様なサービス産業の可能性

■ソフトボール合宿による交流人口拡大(三重県熊野市)

世界遺産に登録された熊野古道でも知られる熊野市では、昭和50年代からソフトボール合宿地のメッカとして、今日では年間約9,000人が訪れている。交通アクセスや宿泊施設、スポーツ施設等の面では必ずしも恵まれていない中で、今後、更にスポーツ合宿・大会の適地としての付加価値を高めるため、行政とともに、宿泊業者、弁当業者などスポーツ選手の職に関わる関係者が一体となり、地元食材を活かしたスポーツ選手向けの弁当開発を行うなど取組を強化している。

施設等が恵まれていない中で、「ホスピタリティあふれる質の高いサービスを提供する」ことが不可欠であるという考えのもと、「人」づくりの活動を重要視している。また、スポーツ集客による経済波及効果は約3.5億円(平成18年度)と試算され、10年後には約11億円を見込んでいる。

(2) 地域の第一次産業、第二次産業の付加価値を高める第三次産業

■真珠のデザインに着目した地域づくり(愛媛県宇和島市)

宇和島市は、我が国有数の真珠の生産地であるにも関わらず、加工やデザイン、販売といった二次産業、三次産業が十分確立されておらず、宇和島産真珠の認知度は低い。このため、「デザイン」に着目し、豊かなデザインを活かした真珠商品の加工、デザイン、販売などの強化のための人材育成を進めている。

これにより、地域経済の活性化を図るとともに、「宇和島が真珠のまち」であることをPRすることで、真珠の気品あるイメージと相まって、観光交流の増加など、三次産業の多様化が期待できる。

今後の課題は、商品化した宇和島産真珠の販路の拡大やそのための広告・宣伝活動であり、平成19年10月に全日本空輸株式会社(ANA)と地域協働協定を結び、多様な協働・支援体制をつくっている。

(3) 文化・文化産業と都市のサービス産業

■近江八幡の景観整備と老舗菓子店舗が変える人の流れ(滋賀県近江八幡市)

滋賀県近江八幡市は、近江商人の湖上輸送を支えた八幡堀を市民の力で復元保存した経緯もあり、景観づくりの意識が高いまちである。市民や行政の活発な取組とともに、老舗菓子舗「たねやグループ」が、明治から昭和にかけての建物で有名なウィリアム・メレル・ヴォーリズの建築を買い取り、地場産品も活かして展開する飲食店や菓子教室などが新しい観光拠点となり、景観整備と相乗効果を生み、伝統的なまちなみをさらに魅力あるものにしていく。

昭和40年代には約5万人であった観光客が現在では約300万人に急増しており、地場産品や地元商店街等にとって、需要を地域住民から域外に拡大していくきっかけになる。

(4) 社会的企業が担う商業・サービス産業

■生活関連サービスを幅広く担う島のNPO法人(岡山県笠岡市)

「NPO法人かさおか島づくり海社」は、笠岡諸島の過疎化・高齢化に対応して、医療・福祉分野を中心とした島の暮らしに関わるサービスを幅広く担うとともに、「しまべん(島弁当)」をはじめとした島の特徴を活かした地域活性化事業等にビジネス的手法を用いて取り組み、島民の生活を支える必要不可欠な存在となっている。

笠原諸島の暮らしに必要な生活関連サービスを担うだけでなく、これを他の地域活性化のための事業と組み合わせることで発展させ、UJIターン者などにとっても魅力的な職場を生むなど、地域の社会的企業として、今後もその取組が注目される。

【まちづくりの取組スキームの考察】

「公的事業への民間参入・参画」と「民間事業への公的支援・協力」が新たなビジネス創出と地域振興を着実に結び付けていく上で非常に重要であるといえます。

お問い合わせ・ご意見は、

㈱石田技術コンサルタンツ まちづくり担当

TEL ; 0568-73-1085

FAX ; 0568-73-1091

e-mail ; hasegawa_n@itcnet.co.jp

までお願いします。

当社は、

「頼れる！まちづくりのパートナー」としての

「コミュニティ・コンサルタント」

を目指しています。



株式
会社

石田技術コンサルタンツ